

家とコルホーズとのあいだで所有の転換(商品交換)がおこるから、商品生産が必然的なものになる、というのではなく、あくまでコルホーズ的所有が全人民的所有の段階に達していない、いわば私的所有の性格をとどめているために、コルホーズ生産物はまず商品として生産されざるをえない、ということである(128ページ)という独自の解釈がだされているが、これはスターリンに対する執筆者の好意的な解釈であろう。第4章で同じ問題が「売買、商品所有者の交替という、主として交換関係にもとめられていた(139ページ)と叙述されているが、「スターリン論文」のこの点についての解釈にかんするかぎり、後者をとるべきだと思う。 [宮 鍋 幟]

置 塩、信 雄  
『資本制経済の基礎理論』

創文社 昭和40年7月 217ページ

I. 「資本主義社会の特徴は協業の規模が拡大し、社会的分業が支配的であること、生産手段が資本家によって私有されているということである。それ故に資本主義社会を対象とする経済学は最小限つぎの2つの事情を基礎に据えなければならない。i) 社会的分業、ii) 労資階級対立。この2つの社会的関係を経済理論の基礎概念に定着させようとするれば、労働生産性、利潤率、実質賃金率の3つに帰着する。「したがって本書の目的は資本主義社会における労働生産性、利潤率及実質賃金率の間の関係を主として量的側面に重点をおきながら理論的に明らかにすることである」。本文の構成は次の如くである。序章、第1章 価値、第2章 利潤の存在条件、第3章 平均利潤率、第4章 実質賃金率。

本書は各章各節の大部分が専門誌、学会等に発表された論文から構成されて居り、非常に密度の高いモノグラフである。各章の表題は本書の目的にそったものであるが、その内容の分析方法において、3つの種類があることをまず指摘しておかなければならない。後段の論述の展開に便宜のため、これを(A)、(B)、(C)と区別して示す。

(A) 序章から第3章の平均利潤率迄の部分。ここでは労働生産性、利潤率及実質賃金率の相互関連を労働価値説で捉えた D. Ricardo や K. Marx における理論的不十分性及若干の誤りを「線型経済学」の武器を利用して是正することに目的をおいている。(B) 第4章第1節、第2節の部分では近代経済学における限界生産説や mark-up 説を引き合いに出し労資対立行動を基底にし

て実質賃金率の決定を論じている。(C) 第4章第4節の部分では我が国の“マルキスト”と同じように資本論の引用を中心にして記述的方法で論を進めている。

II. まず A の部分についてみよう。さて本書の主題である労働生産性、利潤率、実質賃金率の相互関係を分析した先駆的理論として、D. Ricardo を頂点とした古典派があり更にこれを批判的に展開したのは K. Marx である。人間労働の投下量によって規定される商品の価値は労働生産性と逆比例的対応をもつ。この価値の諸階級への分割、あるいは剰余価値の創出の問題において労働者階級と資本家階級の対立が浮彫りにされると著者は序章で述べ、まず資本制経済の基礎を分析するものとして、労働価値説の必要性を強調する。そして近代経済学は価値概念を放棄したと批判し、価値論の有効性をこまごまと述べている(第2章第2節価値論の意義)。そこでこのような主張を背景に特に量的部面における理論的な究明を行うのであるが、これを著者が示しているモデルを中心に簡単に跡づけよう。

前提: (1) 社会は資本家と労働者だけから構成され、所得は利潤と賃金だけである。(2) 貿易は存在しない。(3) 賃金格差は存在しない。(4) 結合生産物は存在しない。(5) 耐久生産財は存在しない。(6) 生産物は  $n$  種ある。(7) 規模に関して収益不変。(8) 資本の回転期間全産業で同一。

記号:  $a_{ij}$ : 第  $i$  生産物 1 単位生産に要する第  $j$  生産財の量。 $\tau_i$ : 第  $i$  生産物 1 単位生産に要する直接労働量。 $t_i$ : 第  $i$  生産物 1 単位の投下労働量。 $T$ : 1 日の労働時間。 $w$ : 時間当り貨幣賃金率。 $p_i$ : 第  $i$  商品の価格。 $q_i = p_i/w$ : 第  $i$  商品 1 単位の支配労働量。 $r$ : 平均利潤率。 $(B_1, B_2, \dots, B_n)$ : 1 日の賃金で購入できる消費財の 1 組を示し  $B_i$  は第  $i$  商品の一定量を示す。

$$(a_{i1}, a_{i2}, \dots, a_{in}, \tau_i) \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad (1)$$

$$t_i = \sum a_{ij} t_j + \tau_i \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad (2)$$

$$T = \sum B_i q_i \quad (3)$$

$$\beta q_i \sum a_{ij} p_j + \tau_i \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad (4)$$

但し  $\beta = 1/1+r$

(1)式は第  $i$  商品の標準的生産方法を示し、(2)式は商品の価値(したがって労働生産性)を決定する。右辺第1項はいわゆる「死んだ労働」を示し、第2項は「生きた労働」を示している(第1章第1節価値の決定)(3)式は労働者は1日  $T$  時間だけ働いて  $wT$  だけの貨幣賃金を得て  $(B_1, B_2, \dots, B_n)$  の消費財を購入するのであるから  $q_i = P_i/w$  を考慮すれば導出される。(4)式は各部門で平均利潤率が成立するような価格の状態を前提とすれば、支配

労働が投下労働量より大であるということが基底となって導出される(第3章第1節平均利潤率の存在と成立)。さて方程式は(2), (3), (4)で合計  $2n+1$  個である。したがって各商品生産方法(1)と1日の労働時間  $T$ , 1日に労働者がえる消費財の組  $(B_1, B_2, \dots, B_n)$  が与えられれば, 各商品1単位の投下労働量  $\tau_i$ , 各商品の価格  $q_i$  (貨幣賃金で除した), 平均利潤率  $r$  の  $2n+1$  個をきめることができる。方程式(3)を  $b_i = B_i/T$  とかけば,

$$1 = \sum b_i q_i \quad (3)'$$

となるから,  $t_i$  は(1)によって決定され,  $q_i, r$  は生産方法(1)と  $(b_1, b_2, \dots, b_n)$  が与えられれば決定される。しかしこれは方程式の数と未知数の数の計算という形式的なことで,  $t_i, q_i, r$  が非負であるという保証はない。そこで非負条件は(イ)生産方法が正の純生産物をもたらさない程に劣等ではなく, (ロ), (イ)の条件が充たされ, かつ実質賃金率が剰余労働をもたらす程に低いことである。

(イ)は純生産物可能条件と呼ばれ,  $\tau_i > 0$  の条件であり, (ロ)は剰余条件と呼ばれ,  $q_i > 0, r > 0$  の条件である。この2つの条件を著者は第2章第1節純生産物可能条件, 第2節利潤の存在条件において詳細に吟味している。以上のことから, (2), (3), (4)式は労働生産性, 実質賃金率, 平均利潤率間の函数関係が得られる。これをもとにして, 第3章第2節で投下労働量と生産費(同章同節第2項), 搾取率と平均利潤率(同3項), 実質賃金率と平均利潤率(同5項), 生産技術の代替的变化と平均利潤率(同7項), 革新的技術変化と平均利潤率(同7項)の問題について厳密な形で展開している。第6項において資本家の行動として, 費用最小を仮定し, 実質賃金率増大→資本の有機的構成増大→平均利潤率低下の関係を分析している。これは Marx の「利潤率の傾向的低下法則」について(第3章第3節)の批判とつながっている。すなわちこの法則が妥当するには資本の有機的構成の高度化だけでは不十分で実質賃金率の傾向的上昇を前提としなければならないという根拠になっている。またこの場合においても革新的技術導入が行なわれれば利潤率低下の阻止のみならず上昇も行なわれるとし, これを資本制維持要因の重要な構成要素とみなしているのは, “マルキスト” の文章からみられないであろう。

次に(B)の部分について(第4章第1節階級対立と実質賃金率, 第2章実質賃金率の短期的決定)。これまでは実質賃金率は労働力の再生産が可能な水準で与えられ, また例え変化するとしても変化の形を与えておいたのであるが, ここでは実質賃金率の決定機構が分析され主題の完結をはかっている(第4章第1節註(1))。第1節で

限界生産力説を J. Keynes の実質賃金率決定の過程で捉え, 極めてたくみに処理をしたあと, その前提の非現実性及その均衡の主体が資本家側にあることを指摘し, 労働者階級の主体的行動を認めた理論を第2節で展開している。その場合価格決定の mark-up 方式を使用し, 実質賃金率, 雇用量, 資本設備の稼働率の決定を分析している。

最後に(C)の部分(第4章第3節実質賃金率と資本蓄積率)。ここでは Marx 『資本論』第1巻第23章「資本制的蓄積の一般的」を手がかりにして, 実質賃金率の長期的な動き, すなわち資本蓄積及技術変化との関連をめぐって論述している。それによれば Marx は実質賃金率を資本蓄積の増加函数とみなしたのに対し, 著者は資本蓄積の減少函数とみるということがポイントである。これは実質賃金率の決定が労働市場で行なわれるか (Marx), 商品市場との関連において行なわれるか(著者)の相違にもとづくものである。

III. ここで筆者の感想及疑問を呈しうる段階にきた。全体としては労働生産性, 利潤率及実質賃金率の相互関連を労資の利害対立, 要求対立を基礎として展開することが貫ぬかれているけれども, その内容をみると I に指摘したごとく, (A), (B), (C)の3種類の分析方法があり, 概念, 用語の不統一は免れない。(A)と(C)は同類項であるけれども, 線型経済学による労働価値説の展開(A)と実質賃金率が商品市場の需要条件によって決定されるという(C)とは矛盾なく連なるのであるだろうか。また(B)においては(A)と(C)で変数であった利潤率が mark-up 方式を使用するためにパラメータとして扱われている。このように相互関連のうまくゆかない点があるが, (A), (B), (C)夫々の部分としてみれば鋭い問題意識と豊富な分析力で展開されており, 浅学菲才の筆者の批評能力を越えるが, 夫々の部分に関して2,3感想を述べたい。まず(A)の部分の労働価値説の必要性の個所において近代経済学は価値論を放棄したといっているが, これは労働価値説のみを唯一の価値論とみなし, 価値論を放棄したという価値判断を放棄したというのが正確ではなかろうか。近代経済学における経済分析の基礎が諸目的と代替的用途をもつ希少な諸手段との関係としての人間行動を研究することにあるとすれば経済主体の選択行為は, それに結果する需給による価格現象を通じて個々人の重要度を反映するという意味で価値論は存在している。また労働価値説なくしても, 労働生産性, 利潤率, 実質賃金率の相互関連を分析することができる(例えば新古典派成長モデルをみよ)。労働価値説に特有なもの



は利潤が剰余労働(=搾取労働)にもとづき社会的な生産過程から導出されるということである。one techniqueで実質賃金率及資本の初期量が与えられていて、需要条件が無視できれば、利潤率(剰余労働)は一義的に決定される。しかし生産技術の代替的变化を認めると剰余労働の決定には資本家の主体的行動が必要となってくる。著者は第3章第2節8項で資本家の費用最小行動を明示的に示しており、これによる結果をMarxの「利潤率傾向的低下法則」の批判に使用している。したがって剰余労働=搾取労働というのは剰余生産力決定の限界生産力説とただ用語が違うのみで方法論的には等しいのではなからうか。筆者は著者が限界生産力説による利潤率決定の方式を利用し、事後的にでてくる総利潤を一括して剰余労働(搾取労働)と定義しているのに過ぎないのではないかという疑問を禁じえない。労働価値説は弁証法という方法論を背景に資本主義崩壊論とか国家独占資本主義或いは帝国主義論という質的な問題と結びついており、著者のようにその量的側面だけを取り出して展開すると、近代経済学の選択理論との相異が減じてくるのではなからうか。(B)の部分については限界生産力説をケインズ経済学との関連において(労働価値説との関連でないのが残念)非常に手際よくまとめしており、それに続く労働対抗行動による実質賃金率決定理論と共に近代経済学者は一読を要する。(C)の部分では、実質賃金率が資本蓄積の減少函数であるという説明が近代経済学における強制貯蓄の作用と似てをり、それに続く革新的技術の導入の説明と合せて、J. Schumpeterの「発展の理論」、及N. Kaldorの経済成長モデルを想起させる。最後に格調の高い本書から非常に大きい刺激を受け、教えられるところが多々あったことを附言しておきたい。

[田村 貞雄]

J・ティンバーゲン

### 『国際経済統合』

Jan Tinbergen, *International Economic Integration*, Second, Revised Edition, Amsterdam, Elsevier Pub. Co., 1965, XIX+141 pp.

以下に紹介するTinbergenの著作は、同じ題名の旧著(1954)の改訂版である。この旧著は1945年に*International Economic Co-operation*の題名のともで公けにされた書物の全面的な改訂であったが、1954年の刊行以来の世界経済の推移、とくにEECを中心とする経済統

合の動きが改訂にあたって色濃く反映されている。それと同時に旧著(1945)の発行以来一貫して抱いて来た国際協力の思考がさらに充実し、深化していることに感銘を受けるのであるが、著者の国際協力への積率的な姿勢とすることに対して併せて次の2点が注意されよう。

戦後西欧の資本主義国の経済政策に見られる大きな特色として「経済の計画化」と言うことが言われる。市場形態の変化および政府の経済活動への介入などを主要な契機として資本主義経済組織は「混合経済」体制へと変化している。これに伴って経済政策のスローガンをレッセ・フェールの私益追求から国民の福祉の向上にと移しつつある。政府の経済に対する計画的な介入による「福祉国家」の理想は、これら変化を端的に表現している。しかし国民経済が「福祉国家」の達成に対して真剣な努力を傾ければ傾けるほど、新しいジレンマが生れてくる。「福祉国家」達成のための経済の計画化組織化の直接の目標が国民経済にかかわる諸変数に向けられるため、これらの計画化の努力はナショナリズムへの傾きを強めるものであり、国際協力の道を阻むことになりかねないからである。このジレンマはミルダールの有名な書物(G. Myrdal, *Beyond the Welfare State*, New Haven, 1960)で指摘された世界経済の発展に対する「福祉国家」の理念の限界とそれの克服の主張である。

第2に、このナショナリズムの克服の思考は、ミルダールと共にほかならぬティンバーゲンの著作の中に発展をつづけていることを注意したい。この思考を最も良く展開しているのがやや通俗的な書物として*Lessons from the Past*, Amsterdam, 1963であり、比較的アカデミックな書物として*Shaping the World Economy*, New York, 1962がある。現にここで紹介しようとしている書物もティンバーゲンの労作の中ではこれらの思考の発展の系列に属している。

この書物は2つのパートから編成されている。国家間の国際的な経済関係を解説するのがその第1のパートである。経済統合の諸問題を取扱うのが第2のパートであって、この書物の本質的な部分である。

国家間の国際的な経済関係を説明するため著者の用意した基本的な概念構成は「国際収支表」である。「国際収支表」の構成に従って(1)財・サービスの、(2)要素所得の(3)資本および貨幣のそれぞれについての国際取引の内容が解説される。国際的な経済関係の基準的な概念構成として「国際収支表」を考えることは、マクロ分析の基本的な概念構成として「国民勘定」を考えることと共通の発想であって、私は単にペダゴギカルな便宜以上